

(財)財務会計基準機構会員



各位

平成 22 年 9 月 29 日

会 社 名 株式会社市進ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 田代 英壽
(JASDAQ・コード番号 4645)
問合せ先 執行役員企画部部长 竹内 厚
(TEL 047-335-2888)

株式会社市進ホールディングスと株式会社学研ホールディングスとの 業務提携に向けた協議開始に関するお知らせ

当社子会社である株式会社市進は、本年 4 月に株式会社学研塾ホールディングスと科学実験講座「学研サイエンススクールに関する契約」を締結し、また、当社子会社である株式会社ウイングネットは、本年 4 月に株式会社学研塾ホールディングスと「市進ウイングネット（ベーシックウイング）受講に関する基本契約」を締結しております。

このような進捗状況の中、株式会社市進ホールディングス（JASDAQ証券コード 4645、以下「市進ホールディングス」）と、株式会社学研ホールディングス（東証一部証券コード 9470、以下「学研ホールディングス」）両社は、業務提携に向けた協議を開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、業務提携内容が多岐に渡る見込みでありますので、各種提携内容等の概要について基本合意に至った場合は、確定次第、順次お知らせいたします。

記

1. 業務提携に向けた協議開始の理由

今年 6 月の日経調査でも、団塊のピーク時に 270 万人いた新生児は、今や 120 万人、さらに今年の新生児見込みは 93 万人にまで落ち込み、少子化によるマーケットの縮小、加えてデフレによる低価格戦略の広がり、教育業界は厳しい時代を迎えております。

一方、学校と塾のシナジーの共存、教育におけるデジタル化の加速等、教育市場は大きな変革を迎えており、この期を新たな事業を展開するビジネスチャンスと捉える為には、安定的な事業基盤の構築とともに、迅速かつ効率的・積極的な経営戦略が必要不可欠であります。

市進ホールディングスは、「人を創る」という企業理念のもと、学習指導・進路指導を通して地域の教育水準の向上に寄与し社会に貢献する、経営理念を実現するための手作り教育のシステム化、次世代で活躍する人材の育成を社会的使命とし、学習指導、並びに受験指導を主たる事業として、首都圏を中心に展開しております。

首都圏に 118 教室を有する中学高校受験の「市進学院」、18 校を有する大学受験の「市進予備校」、全国 500 校以上の加盟校を有する映像授業「ウイングネット」、個別指導の「個太郎塾」、家庭教師の「市進チューターバンク」などを運営し、生徒と保護者のニーズの多様化に対応するべく、「集団授業」「個別授業」「映像授業」「通信添削」と四形態の学習スタイルを提供、「えらべる教育システム、学びMAX」として更なる発展を図っております。

学研ホールディングスは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念のもと、教育、情報、文化などあらゆる知的価値を融合し、様々な事業を展開しております。

その中で事業子会社である学研出版ホールディングスの教育出版事業においては、定評ある科学教材をはじめ、市販ドリル、参考書等、過去にわたって膨大なオリジナルコンテンツを有し、より発展的、創造的な商品開発を進めております。

また同じく学研塾ホールディングスが担当する学習塾事業においては、中長期的な視点で、積極的、戦略的な投資を行い、日本全国、及び海外へ塾ネットワークを拡大。中核である「学研教室」は、約 15,000 教室、約 420,000 会員を有し、幼児～中学生対象の学習塾として、確固たるブランドを築いております。

両社はこれまでも部分的な協業を進めて参りましたが、両社が業務提携を締結することにより、小学生から大学受験まで、各々の得意分野やリソースを有効活用し、新たなシナジーの創出、並びに業務効率の推進が可能となり、両社の企業価値向上が図れるものと判断いたしました。更に、両社は、業務提携により、教育サービス業界の更なる発展と成長に寄与するとともに、提携事業の推進を深めながら、さらなる両社の関係発展を目指してまいります。

2. 業務提携に向けた協議の内容等

①ウイングネット事業（株式会社市進ウイングネットー株式会社学研塾ホールディングス）

- ・小学生から高卒生までを対象としたインターネット映像配信によるウイングネットおよびベーシックウイングシリーズの提供を学研塾ホールディングスのグループ会社に提案し、高校部門など指導対象学年や科目を拡大した事業展開をはかる。
- ・学研塾ホールディングスの主力会社の一つである学研エデュケーショナルにおいては、その中核事業である「学研教室」（全国に約 15,000 教室、約 420,000 会員）とともに、フランチャイズ制のデジタルコンテンツを活用した ICT 教育方式の個別指導塾である「CAI スクール」に同ツールを提供し、高校部門の事業強化をはかる。（「CAI スクール」は全国に約 300 教室、約 10,000

会員)

②サイエンススクール事業（株式会社市進－株式会社学研塾ホールディングス）

- ・学研が「科学・学習」のノウハウとコンテンツを活用して独自に開発した「学研サイエンススクール」等の従来にないエデュテイメント・コンテンツを市進に提供することにより、幼児～小学生市場の開拓を強化するとともに、学研科学コンテンツの重層的な普及を図る。
- ・市進学院において小学４年生を対象として実施しているサイエンススクールについて、対象学年を小１から小３まで広げ、一層の事業拡大をはかる。

③教材・情報誌の開発・販売事業（株式会社市進総合研究所－株式会社学研教育出版）

- ・幼児～低学年市場に対する、学研教育出版等の学研グループ各社の持つ図鑑・辞典類・書籍・教材等のコンテンツや商品を活用した事業。
- ・両社の製作する、各種教材・受験情報誌の共同製作・販売。

④海外事業（株式会社市進ウイングネット－株式会社学研塾ホールディングス）

- ・学研がすでに取り組んでいるサイエンススクールの海外展開に加えて、市進ウイングネット及び中・高校生向けの進学塾等の海外展開等についても検討・推進していく。
- ・海外における、日本語教育事業の展開。

⑤語学教育事業（株式会社市進－株式会社学研塾ホールディングス）

- ・両社の提携先とのコラボレーションによる、映像コンテンツを活用した小学校英語教育事業の研究。

⑥講師募集等の各種業務（株式会社市進ホールディングス－株式会社学研塾ホールディングス）

- ・講師募集における「学生ポータルサイト」との連携をはじめとした、各種業務のコラボレーション。

3. 株式会社学研ホールディングスの概要

(1) 商号	株式会社学研ホールディングス
(2) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 洋一郎
(4) 事業内容	出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動
(5) 資本金の額	18,357百万円
(6) 設立年月日	昭和22年3月31日

4. 日程

今後につきましては、業務提携等の具体的な内容、日程等につき協議を行い、最終的な合意に向けて検討を進める予定です。

5. 今後の見通し

当該業務提携を行うことが正式に決定し、具体的な施策等により業績に与える影響が判明しましたら、適宜開示を行ってまいります。

以上